

今回8人が質問し、
その要約を掲載しました。

小林 宏 議員 …… 10P

- ・ ホールの湯について
- ・ 野外活動センターについて

三村 由利子 議員 …… 11P

- ・ 老人福祉事業について
- ・ ホールの湯運行バスについて

寺門 博志 議員 …… 12P

- ・ 少子化対策について
- ・ 地域活性化について

桐原 健一 議員 …… 13P

- ・ 女性特有のがん検診推進事業について
- ・ 不妊治療の助成について
- ・ バイオマスタウンについて
- ・ 高齢者宅用火災警報器について

阿久津 則男 議員 …… 14P

- ・ 城里町パブリックコメントについて
- ・ 陸上自衛隊七会訓練施設について

玉川 台俊 議員 …… 15P

- ・ 保健行政に関して
- ・ 妊産婦医療福祉に関して
- ・ 上古内多目的グラウンドについて

関 誠一郎 議員 …… 16P

- ・ 小学校再編について
- ・ 地元商店の活性化について
- ・ 防犯灯について
- ・ 町民運動会について
- ・ 墓地計画について

南條 治 議員 …… 17P

- ・ 町の財産について
- ・ 国の経済危機に伴う交付金活用について

一般質問

町政を問う

ホロルの湯について



小林 宏 議員

Q ホロルの湯は、平成14年6月オープン以来、今日まで毎年大幅な赤字経営の連続である。地方自治法が改正されたことに伴い、一般公募で(株)サシアメニティが、平成18年4月から5年契約で業務委託したが、大幅な赤字経営のため、平成20年

9月中途解約、その後、再び町開発公社が受託して今日に至っているが、特に今期は利用者増対策に町民半額利用券を配布しても、4月から8月までの5ヶ月間で、対前年度比16、707人と激減している。今期の委託料4千万円では最悪な状態になる事が予測される。町財政上大きな問題であり、一刻も早く、公募選考し、民間企業へ業務委託しては。

A ホロルの湯の指定管理者については、本年度の利用状況を踏まえ、検討する。指定管理者のあり方は、大変重要で、十分に時間をかけて検討する。

野外活動センターについて



Q 財政が非常に厳しい折、改革や合理化は出来ることから迅速に行う必要があると思います、現在3施設ある野外活動センターを1施設に統廃合してはどうか。

A 3施設とも老朽化が進んでおり維持管理に相当の費用がかかる。近い将来、統廃合は避けて通れない問題と認識している。

老人福祉事業について

Q 緊急通報装置設置事業の見直しはできないか。65歳以上の独居老人を対象、基準にしているが、介護や障害に悩む人達の方が一の緊急時不安解消をする為、設置対象者の基準を拡大することに対するの町長の考えは。

A 県内市町村の事例を調査し、研究する。

Q 通報装置は貸与事業であるが、1台の設置費



用は。

A 使える物は、回収し、次の申請者にリース。1台の設置費用は、6万6

千円。

Q 設置対象者の拡大を担当課申請窓口の職員に周知しておくべきでは。

A 職員にもその旨よく話しする。



三村 由利子 議員

ホロルの湯 運行バスについて

Q バス運行を再開して

ホロルの湯の集客数の増をどの程度見込んでいますか。

A 今回は求職者を雇い安定的雇用機会を創出する事業である。

Q コースの設定はどのような検討・協議したのか。

A 時間が長すぎるが、今回は運転手の雇用再生

事業がメインである。

Q 運行中止に至った過去の反省点をどう考慮したのか。

A 停留所の間隔・距離を考えたが、利用状況を

考えて今後検討していく。

Q 利用者の立場にたつてのバスの運行は考えられないか。

A 利用状況をみてから。

Q 山ゆり荘のコースがないのはなぜか。

A 山ゆり荘利用者が10人以上いる時は、別のバ

スを運行しているから。

Q バス運行再開によるホロルの湯の効果はどの程度か。

A 1日10人、月250人

をみている。

Q バス利用者の安心・安全の為に車内に乗務員はいるか。

A 運転手のみである。

Q バスの運賃は有料か無料か。

A 無料。



少子化対策について



Q 現在子の対策は、住民に有効活用されている



寺門博志 議員

のか。また、今後の対策として、どのような考えがあるのか。

A 次世代育成事業として、出生祝い金、3人目以降の乳児に対し10万円、子育て支援金として3人目以降の乳幼児が3歳と6歳に達したときにおの

おの10万円を支給している。今後の対策としては、昨年に引き続き、子育て応援特別手当事業を実施する。この事業については、1人当たり3万6千円を、平成21年度において小学校就学前3年間に属する子で、今年度は第一子からの該当となっている。それから、幼稚園保育園児保護者負担費用軽減第3子以降の保育料の無料化等、これからの財政状況を考慮しながら検討していく。

地域活性化について



Q 商工業者に対する支援策等を考えているのか。

A 商工会との連携のもとに、商工業経営に対する

各種の経営指導や人材育成の充実することにより、意識の啓発や経営の近代化、サービス向上を促進するとともに、各種

融資制度の利用促進による経営の支援を行いたいと考えている。

Q 商店街に対し、どのような支援策を考えているのか。

A 地域商店街活性化法が本年8月1日から施行されたところであるが、

本年度は商工会において事業実施計画をしております。中小商業活力向上事業、商店街の空き店舗対策のエコチャレンジ・ショップ実施事業という取り組みも支援していく。



桐原 健一 議員

女性特有のがん検診 推進事業について

Q 国のがん対策推進基本計画では、5年以内に

乳がんなどの検診受診率を50%以上に引上げる目標を掲げているが、本町において、乳がん、子宮頸がんの受診率は何%か。

A 乳がん検診が16.9%、子宮頸がん検診が18.1%である。

Q 乳がんと子宮頸がんの無料検診クーポン券と

検診手帳は配布されているか。

A 本定例議会に補正予算案を上程し、議決をいただき次第、該当者に配布し受診率の向上に努める。

不妊治療の 助成について

Q 次世代育成支援の環境として、医療保険が適

用されず、高額な医療費がかかる不妊治療を助成できないか。

A 県内では、9つの市

町村で不妊治療助成制度事業を実施しているが、

城里町にはこの制度はないが、今後少子化対策として前向きに検討していく。

バイオマスタウン について

※ バイオマスタウン構想とは
堆肥・家畜排せつ物・食品廃棄物等をエネルギーに変換させ、その蓄積したエネルギーを施設内、施設間で融通する地域のこと

Q バイオマス資源を電

や、バイオエタノール、バイオディーゼル燃料、

バイオプラスチック、堆肥、飼料などに変換する

ことで、地域のエネルギー需要を補うだけでなく、

新たな産業にもつながる、バイオマスタウン構想に

取り組む考えはあるか。

A 先進市町村を初めとする地域の動向を調査しながら、環境問題や循環

型社会を考え、検討していく。

Q 県内でバイオマス構想を実施している自治体

はあるか。

A 本県では、牛久市、常陸大宮市の2市で今年度は、土浦市が予定して

いる。

高齢者宅用火災 警報器について

Q 高齢者や障害者など

が、火災から逃げおくれ

ないように、火災警報器設置の促進を図るべき

と思うが。

A 県内数市町村において実施しているが、既存の住宅への火災警報器の設置義務が、平成23年6月1日からであるので、

今後補助の是非を含めて検討していく。

城里町パブリック コメントについて

※パブリックコメントとは。

町が政策に関する計画や条例を作成するとき内容を町民に公表し、意見等を募集し寄せられた意見等に対する町の考え方も公表していく手続き



阿久津 則男 議員

Q 平成20年4月にこの制度が施行されたが、現在までの状況は。

A 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の意見募集を行い、募集した結果を踏まえて計画の最終決定をし公表した。

Q 今後の計画案作成は。
A 食育推進計画、次世代育成支援行動計画、一般廃棄物処理基本計画、

集中改革プラン、第一次城里町総合計画後期計画などを考えている。

Q 住民が興味をもつテーマ（例えば町内のキャンプ場・小学校廃校跡地利用等に対する意見）を募集できないか。
A 内容をわかりやすく解説した資料を事前に広報紙やホームページ等で公表し住民の行政への参加の機会を確保したい。

陸上自衛隊七会訓練施設について



Q 訓練に使用している火薬の量は、1回に最大どのくらいか。又、1日最大どのくらい使用するのか。
A 1回に使用するのは、3kg〜4kgを目安として最大7kg、1日の使用回数は7回と規定しているので、最大火薬使用量は49kg。

Q 爆破訓練によって住民からの苦情内容とその

対策は。

A 騒音、振動の苦情があり本年度国予算で被害調査の実測を行なう。

Q 訓練中に突発的な事故等が発生した場合に町に対しての連絡網はどのようなになっているのか。
A 「住民の生命財産、身体等に危害を及ぼしたときに通知する」と規定されている。しかし、昨年8月29日、施設内での事故の報告が遅れたことについては、事の重大性から陸上自衛隊勝田施設学校と協議し、「住民の生命、財産に直接関係ない事故、災害

等にも町に対し、速やかに連絡する」ことになった。

Q 七会訓練施設のある県道笠間大子線（通称緒川線）の塩子から相川までの拡幅工事計画はあるのか。
A 整備計画はないが、国交省関係の予算を活用し整備を要望していく。





玉川 台俊 議員

保健行政に関して

Q 高齢者のワクチン接種には町の助成制度がある、インフルエンザ感染の拡大防止には子供たちへのワクチン接種が有効であるが子供のワクチン接種に助成を行う考えはないか。

A よく検討していく。



Q 狂犬病は感染すると確実に死に至る病気で、

ワクチンの接種が義務付けられているが、近年接種率が低いと聞く、町の現状と対応を聞く。

A 登録件数に対し昨年度接種率70%、今年度は8月末で63%。狂犬病予

妊産婦医療福祉に関して

Q 7月から妊産婦医療福祉が県の財政問題から適用が限定され、福祉の後退となつてしまったが、

県内の24市町村では単独事業を展開し妊産婦医療福祉を以前同様に維持している。当町でも改正前の水準を少子化対策の一環として制度の復活を行

う考えはないか。

A 22年度予算編成時に検討していく。



防法で登録並びしていない

犬について20

万円以下の罰

金に処される

ことから、飼

い主への直接

通知や広報紙、

広報無線で周

知する。

上古内多目的グラウンドについて



Q 全面芝のグラウンドでサッカー

に適しているが利用者から思うように使用できないと聞くが。

Q 財務規則では50万

以下であれば随意契約が出来るが2百万を2社の見積もり随意契約できるのはどの様な根拠に基づいてのことか。

A 他の請負業者にくら

べ設計単価から見ると金額が著しく安価で委託が可能であり、林業振興団体の育成、支援から随意契約とした。

※随意契約とは

物品の売買や貸借、工事などの請負の契約に際し、入札やせりのような競争によらず、契約主体が適当と判断した相手方との間で契約を結ぶことをいう。

Q 維持管理費が約200万であるが、桂運動公園管理委託同様に地域やボランティアの方に委託



関 誠一郎 議員

小学校再編について



Q 小学校再編実施計画書は決定なのか。
A 今後各PTAや、地区住民に説明し、理解を得たい。

Q 平成25年になると岩船小学校1校で対応できるので桂地区の再編は時期尚早では。
A 議会で理解頂いたので平成23年に町全体で行いたい。(議会では報告のみ)
Q 各学区で説明会を行った結果、住民の意見は取り入れたのか。
A 取り入れた。

地元商店の活性化について



Q 小規模工事請負(30万以下)を50万以下に増額しては。

A これまで同様執行していく。

町民運動会について

Q 町民のアンケートを無視しているのでは。
A 次年度から意見交換

しながら相互理解を深めたい。

墓地計画について

Q 借入金(総額10億)で残金はいつ完済するのか。
A 9月末で完済する。
Q 跡地の利用計画はあるか、再度墓地として計画はあるか。
A 墓地として計画はしない。

防犯灯について

Q 経済危機対策交付金3億9千万円で子供達の通学環境づくりに通学路に面している住宅にセンサーライトを付けては。
A 現在の防犯灯で対応する。

町の財産について



南條 治 議員

Q 国の進める地方公開会計制度改革により、行政コスト計算書・資金収支決算書・総資産変動計算書・貸貸表などを作成することが、義務づけられているのですべての資産について伺う。(資産価値)

A 資産価値については、改めて評価しなければ困難な状況。今後財政健全化に向けて把握できるよう制度改革のつとり町の保有資産を評価し財産に関する資料作成を進めているところでご理解いただきたい。

Q 出資金・貸付金・積立金などは、幾らか伺う。

A 平成21年8月末日現在、出資金は城里町開発公社他22団体に総額88万4千円。貸付金は(株)常北物産センターに対し千5百万円。積立金は各基金の運用益及び場外車券場交付金を基金へ積み立て適正な管理運用に努めている。

Q 町所有の総資産を知らせることも財政を管理する「長」として必要と思うが、町長の考えは。

A 行政の透明性確保・

情報開示の観点から財務情報を町ホームページでの公表とあわせ開示できるように努める。

国の経済危機に伴う 交付金活用について



Q 当町の利用計画は、交付金財源内訳の納期と整理・補助金推進事業・補助金町実施分について事業内容を伺う。

A 教育・農業・環境・医療等通常は事業費全額を町の持ち出しで行わなければならない維持管理

事業等を中心に交付金を活用して実施することとした。土地改良事業実施分、常北改良区7件事業費2,928万円。常北東部改良区1件925万円。桂改良区9件3,997万円。

Q 生活道路に対しての利用は考えているのか伺う。

A 必要性の高い町道の修繕舗装補修などに活用し、町道の利便性と安全性の向上及び町内経済の活性化に寄与したい。旧茨城鉄道敷跡、他、町道10路線事業費として約1億9,6百万円を予定。